



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日  
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所  
コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 042-780-1650  
四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,421	△7.8	29	△51.8	27	△29.6	1	△35.6
26年2月期第1四半期	1,541	9.6	60	60.6	39	27.7	1	△27.5

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △24百万円(—%) 26年2月期第1四半期 61百万円(17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	0.02	—
26年2月期第1四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	5,310	1,650	31.1
26年2月期	5,372	1,675	31.2

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,650百万円 26年2月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,081	9.3	98	—	63	—	22	—	0.31
通期	6,000	3.9	180	—	130	—	50	—	0.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	71,337,916株	26年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	24,635株	26年2月期	24,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	71,313,281株	26年2月期1Q	71,313,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年5月31日)におけるわが国経済は、4月以降、消費増税の影響によって個人消費が落ちこんだのみならず、企業の生産・サービス活動も低下し、設備投資についても伸びが鈍化するなど一時的な停滞に落ちいりました。ただし、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等の継続、さらには欧米経済がやや持ち直したことによって5月には早くも景気停滞脱却の兆しがみられた一方で、電気料金やガソリン価格の値上げなどの懸念材料も残っており業況判断指数は6月に幾分低下しております。景気の先行きについては、消費増税の影響の低下や設備投資計画の前年度比7.4%増加等の材料があるため緩やかな回復傾向が続くと見られています。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では当社単体での受注は大型材料試験機の受注ずれ込みを主因に計画を下回りましたが、子会社の標準的試験機関連受注が建設関連事業の活況を背景に好調であり全体の受注実績は概ね予定どおりに推移いたしました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での日本や欧米をターゲットとしたオフィス家具部品や生活・家電部品の製造・販売などの取り組みが奏功し、中国子会社での売上高は良好な水準にあります。円安の影響で日本向け輸出の採算が低下しており利益の伸びが鈍化しております。

また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットは高速道路施設等への採用が進んでいますが、売上高の増加に想定外の時間を要しており、当第1四半期連結累計期間も計画を大きく下回ったため損益的にも不本意な結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,421,360千円(前年同期比7.8%減)、経常利益27,623千円(前年同期比29.6%減)、四半期純利益は1,098千円(前年同期比は35.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

#### ①試験機事業

試験機事業では、グループ会社の営業や新製品開発にかかる連携を強化しつつ、国内外の代理店ネットワークへの製品情報提供等による販売活動の活性化を進めている中、当第1四半期連結累計期間では大型案件で高採算の売上計上もありグループ全体では概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は737,626千円(前年同期比11.2%減)、営業利益122,392千円(前年同期比18.2%減)となりました。

#### ②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や波形手すりなどの販売は一定の寄与をしていますが、主に中国子会社による輸出売上高の好調が持続しております。ただし、円安により中国子会社の日本向け輸出採算が低下しております。

以上の結果、住生活事業の売上高は648,389千円(前年同期比0.2%増)、営業損失は6,345千円(前年同期は4,165千円の営業損失)となりました。

#### ③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS(新技術情報システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されて以来、公共事業等への採用は増加しつつありますが、売上拡大の実現には依然時間を要している状況下、損益的にはハイパーロードナットの製造原価の低減の諸施策の継続等によって損失の圧縮を図っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は35,344千円(前年同期比43.9%減)、営業損失24,714千円(前年同期は24,462千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,310,401千円となり、前連結会計年度末に比べ62,465千円減少いたしました。

流動資産は3,605,291千円となり、前連結会計年度末に比べ32,133千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少314,775千円、現金及び預金の増加329,879千円、たな卸資産の減少110,412千円によるものであります。

固定資産は1,705,109千円となり、前連結会計年度末に比べ30,331千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

流動負債は2,163,763千円となり、前連結会計年度末に比べ19,477千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少268,399千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加62,565千円、短期借入金の増加97,500千円、

前受金の増加196,950千円によるものであります。

固定負債は1,496,120千円となり、前連結会計年度末に比べ57,398千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少68,192千円によるものであります。

純資産は1,650,517千円となり、前連結会計年度末に比べ24,545千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定25,633千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月30日付公表の「平成26年2月期決算短信」の記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において継続的に経常損失および当期純損失を計上し、連結子会社株式会社KH Iの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善し早期の業績回復を図るため、以下のとおり対応策を実施してまいります。

#### ① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第1四半期連結会計期間末での現預金残高が1,167百万円で、流動比率についても167%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,588百万円で、このうち781百万円が連結子会社株式会社KH Iによる借入れであります。同社につきましては、早期の黒字化を目指し、抜本的な経営改革に着手しております。また、同社の経営が改善されるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A. Cホールディングスと当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し、借入資金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

#### ② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っております。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

#### ③ ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業を運営する株式会社KH Iは、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字に陥っており、同社の事業改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、徹底的な経費削減を行うほか、販売活動の強化を図るなど、事業再建策を実行中であり、営業損益の早期の黒字化を達成すべく、代理店網を積極活用し、高速道路関連市場や鉄道関連市場での販売拡大を着実に進めるとともに、中国の鉄道関連市場への販売展開を企図しております。

#### ④ 経費削減

重要な営業損失の計上を受け、株式会社KH Iでの費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を意識した、原材料の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を行います。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,760	1,167,639
受取手形及び売掛金	1,690,306	1,375,530
商品及び製品	382,944	355,614
仕掛品	442,644	369,042
原材料及び貯蔵品	198,810	189,330
繰延税金資産	6,655	9,407
その他	118,615	168,385
貸倒引当金	△40,311	△29,659
流動資産合計	3,637,425	3,605,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,440	238,302
機械装置及び運搬具(純額)	143,911	132,431
工具、器具及び備品(純額)	116,183	105,053
土地	862,085	862,085
建設仮勘定	2,861	2,735
有形固定資産合計	1,370,482	1,340,608
無形固定資産		
借地権	21,516	20,440
のれん	88,165	86,390
その他	42,621	40,287
無形固定資産合計	152,303	147,118
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,452
保険積立金	28,631	34,125
繰延税金資産	4,014	7,856
破産更生債権等	309,867	307,624
その他	231,205	226,612
貸倒引当金	△373,532	△371,287
投資その他の資産合計	212,655	217,382
固定資産合計	1,735,441	1,705,109
資産合計	5,372,866	5,310,401
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,560	897,161
1年内返済予定の長期借入金	287,995	350,560
短期借入金	158,000	255,500
未払法人税等	41,890	37,149
未払消費税等	13,012	22,319
未払金	220,929	145,012
未払費用	150,395	135,684
賞与引当金	22,937	45,129
リース資産減損勘定	6,810	2,270
その他	76,754	272,977
流動負債合計	2,144,285	2,163,763
固定負債		



長期借入金	1,050,540	982,348
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	40
退職給付引当金	299,285	310,361
その他	25,930	25,653
固定負債合計	1,553,518	1,496,120
負債合計	3,697,804	3,659,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,810,158	△1,809,060
自己株式	△3,662	△3,662
株主資本合計	1,099,964	1,101,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	72
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	227,894
その他の包括利益累計額合計	575,097	549,454
純資産合計	1,675,062	1,650,517
負債純資産合計	5,372,866	5,310,401

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,541,085	1,421,360
売上原価	1,152,542	1,055,154
売上総利益	388,543	366,205
販売費及び一般管理費	328,277	337,158
営業利益	60,266	29,047
営業外収益		
受取利息	1,043	4,989
賃貸不動産収入	2,003	2,003
業務受託料	2,657	1,772
その他	3,307	4,443
営業外収益合計	9,012	13,208
営業外費用		
支払利息	9,312	337
為替差損	4,037	5,009
賃貸不動産費用	4,067	4,835
その他	12,646	4,449
営業外費用合計	30,064	14,632
経常利益	39,214	27,623
特別損失		
減損損失	4,933	-
特別損失合計	4,933	-
税金等調整前四半期純利益	34,280	27,623
法人税、住民税及び事業税	32,909	33,284
法人税等調整額	△333	△6,759
法人税等合計	32,575	26,524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704	1,098
四半期純利益	1,704	1,098

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
為替換算調整勘定	59,962	△25,633
その他の包括利益合計	59,953	△25,643
四半期包括利益	61,658	△24,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,658	△24,545

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,847	647,263	62,975	1,541,085	—	1,541,085	—	1,541,085
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	830,847	647,263	62,975	1,541,085	—	1,541,085	—	1,541,085
セグメント利益 (又は損失)	149,569	△4,165	△24,462	120,940	△739	120,201	△59,935	60,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△59,935千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆ る み 止 め ナ ッ ト 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	737,626	648,389	35,344	1,421,360	—	1,421,360	—	1,421,360
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	737,626	648,389	35,344	1,421,360	—	1,421,360	—	1,421,360
セグメント利益 (又は損失)	122,392	△6,345	△24,714	91,332	△630	90,701	△61,654	29,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△61,654千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。